

最近の SCOPE の動向

年度末が近付いています。当センターも年度末の繁忙期で役職員全員が忙しい日々を過ごしています。

最近の社会資本の整備に関し、いろいろな話題・課題があります。まず、国民的課題になっている「東京オリンピック」ですが、オリンピックまであまり時間が無い中で港湾・空港も含め関連の整備が行われています。関係者の奮起が求められています。また、空港PFI（仙台空港が先行しています）、情報化の進展を社会資本整備に取り込んでゆく検討(CIM、i-Constructionなど)が進められています。そして、維持管理問題もこれから粘り強く対応してゆかなければならない重要な課題です。

当センターとしてもこれらの課題に対応して、その活動を進めていく必要があると考えています。

以下、当センターの最近の動向と当面の予定についてご報告いたします。

平成27年度 空港工事施工管理技術者認定試験の結果が昨年12月11日に発表になりました。申込者153名のうち、合格者は44名となりました。また、平成27年度 海上工事施工管理技術者認定試験が終了し、1月20日に合格発表が行われました。申込者342名のうち、192名が合格されました。192名の中には、資格回復措置（第27条該当者）の4名が含まれています。

当センターが行ってきている講演会ですが、「公共調達のあり方を考える講演会」の開催を企画し、これまでに34回の講演会を行っております。公共調達にかかるシステムについてさまざまな見直しが進められている状況のもと、現在の公共調達について何が問題でどのように変革していくべきかを改めて考えていくためのものです。第35回の講演会として高知工科大学の草柳俊二名誉教授に、「設計施工契約の基本論理と推進に向けての対策」と題して、2月1日にご講演をいただきました。また、好評いただいているSCOPE講演会ですが、港湾工学等でなじみの「広井式」で有名な廣井勇博士の活動や考え方、業績等について、日本データサービス（株）の関口信一郎副社長に、「廣井

勇の生涯と業績」と題して、3月23日16:00～18:00尚友会館にてご講演をいただきます。皆様のご参加をお待ちしています。

平成25・26年度は、国土交通省より「港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン」をはじめとする各種ガイドライン等が出され、港湾管理者及び民間事業者の管理する港湾施設の維持管理に対する明確な方向性が示されました。当センターでは、関係者が蓄積してきた施設点検や劣化補修技術の講義及び現地視察をとおり、維持管理の実務技術のスキルアップをはかることを目的とする実務技術研修を、東京と大阪で昨年9月と2月に行いました。

ホームページ連載のコラムを継続しています。八谷好高客員研究員による「空港舗装のマネジメント（その2）」で「空港舗装マネジメント」の最初の構成要素であるシステム設計を取り上げています。また、高木栄一上席研究員による「港湾空港工事の総合評価方式（平成26年度、8地方整備局の現状）」で、各整備局の港湾空港関係の入札契約結果について分析・考察しています。

当センターは、今後の自らの役割を十分に自覚し、変化してゆく社会情勢に適切に対応し、皆様のお役にたてる組織にしていきたいと考えています。役職員一同、一層努力いたす所存ですので、今後とも変わらぬご指導とご支援をよろしくお願いいたします。



業務執行理事
江河 直人

CONTENTS

- 1 最近のSCOPEの動向
- 2 第32回SCOPE講演会の開催報告
- 2 港湾施設の新ベトナム基準策定支援業務
- 3 平成27年度海上工事・空港工事施工管理技術者認定試験及び空港土木施設点検評価技士試験結果
- 4 ミャンマー出張報告
- 6 SCOPE 現場訪問 一海内コンテナ輸送の効率化のためにー
横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路整備事業
- 8 SCOPEからのお知らせ

第32回SCOPE講演会の開催報告

(建設マネジメント研究所 上席研究員 兵頭武志)



1月19日(火)、国立研究開発法人港湾空港技術研究所の松本さゆり氏(新技術研究開発領域 計測・システム研究チームリーダー 海洋インフラ技術推進センター上席研究官(併任))を講師としてお招きし、「港湾・空港の施工・維持管理のための新技術を用いた

機器開発」というタイトルで第32回SCOPE講演会を尚友会館8階会議室にて開催しました。

現在、国が推進している戦略的イノベーション創造プログラム(Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program:SIP)に掲げられるいくつかの課題において、港湾空港技術研究所が応募した次の3課題に関する研究の内容を中心にご紹介いただきました。

[SIP課題]

- ・ 課題①：インフラ維持管理・更新・マネジメント技術
- ・ 課題②：レジリエントな防災・減災機能の強化
- ・ 課題③：次世代海洋資源開発

課題①では、港湾構造物の点検診断技術の高度化を目的とした遠隔操作無人探査装置(ROV)を活用した点検診断手法の開発と鋼材を対象とした非接触式肉厚測定装置の開発について、装置構成の写真や現場検証の動画などを交えたわかりやすいご説明がありました。

課題②に関しては、日本で古くから独自に進化してきた水中での建設機械において、雲仙普賢岳噴火災害の復旧を機会に急速に発展した遠隔操作技術を適用し、また、作業状況認識インターフェースやアタッチメントの開発により高度な技術へと進化していることなどが紹介されました。

課題③では、海洋基本法の成立に伴う海洋基本計画の策定によって、海洋立国日本の目指すべき姿が描かれ、その中で海底資源採掘による商業化を目指すためには、大規模掘削であること、大規模施工を完全無人化で行うこと、水中独自の施工に関わる条件(視認性、地盤条件、センサ、移動制限)などの課題があり、それらの課題の解決に向けたいくつかの取り組みが紹介されました。

また、松本氏のご専門である水中での音響的可視化について、海洋音響技術発展の歴史や従来の水中測深技術の概説に続き、水中音響ビデオカメラの開発経緯と検証実験成果、実用化に向けたハードやソフトの開発の現状などのご紹介がありました。そして、SIP研究を含めた取り組みの中で水中音響ビデオカメラが実用化され、広く活用されていくには、産官学のコミュニケーションとコラボレーションが必須であるとのまとめがあり、講演は終了しました。



港湾施設の新ベトナム基準策定支援業務

(建設マネジメント研究所 国際技術支援戦略室 上席研究員 稲葉 正明)

1. はじめに

日本政府は、2013年3月、内閣総理大臣の指示の下、国土交通大臣を含む関係閣僚を構成メンバーとする経協インフラ戦略会議を立ち上げた。その中の主要施策は、「インフラシステム輸出戦略」として取りまとめられ、官民連携の下、以下の5本柱に掲げる施策を強力に推進していくことで、我が国企業が2020年に、2010年の3倍にあたる約30兆円のインフラシステムを受注することを目指している。

- ① 企業のグローバル競争力に向けた官民連携の推進
- ② インフラ海外展開の担い手となる
企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援
- ③ 先進的な技術・知見を活かした国際標準の獲得

- ④ 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援
- ⑤ 安定的かつ安価な資源の確保の推進

2. 新ベトナム基準策定支援業務

上記日本政府方針を受け、2014年3月に日本の国交省(MLIT)港湾局とベトナム運輸省(MOT)が、「新ベトナム基準策定支援」に関する覚書(MOU)を交わし、日本の技術・技術基準を参考にし、日本側の支援のもと、ベトナム側が、設計・施工・維持管理に関する新ベトナム基準を策定することとなりました。

3. 支援体制

本件の主実施団体として、日本及びベトナム政府からそれぞれ、国土技術政策総合研究所(国総研・NILIM)とベトナム交通省の交通科学技術研究所(ITST)が選任

され、日越の研究機関、大学関係の有識者との協議・意見交換が実施出来る体制が構築されました。

4. SCOPEの支援業務

この業務に対し、港湾空港総合技術センター (SCOPE) は国際臨海開発研究センター (OCDI) と共同で2014年度及び2015年度に支援業務を受託しています。

業務には、新設計基準の策定支援及び新施工基準の策定支援が含まれており、SCOPEは、その内“ベトナムの新施工基準の策定業務の支援”を担当しています。

新施工基準の策定に当たっては、ベトナム側が、「港湾工事共通仕様書」の英訳版 (2013年、SCOPE発行) を中心に、ベトナムの実情に合致する様に、変更を加え、SCOPEと協議・意見交換を実施しながら新施工基準の策定作業を進めています。

新基準の策定業務には、日本の有識者との協議・意見交換、有識者からのアドバイスが不可欠であり、この協議の場としてワークショップ (ベトナムで2回、日本で1回) が開催され、真剣な討議が実施されています。また、日本でのワークショップの期間に、横浜港のコンテナターミナルの現場視察も開催され、日本の港湾構造物に対し、より具体的なイメージを共有する機会を設けました。



ワークショップ (於ベトナム、ハノイ)



横浜港 コンテナターミナル視察

5. おわりに

本年度の支援業務では、これまでに設計及び施工基準に関する新基準の素案 (ドラフト) が作成されており、ベトナム及び日本でワークショップが各1回ずつ開催されました。今後、ベトナム側の新基準策定作業と日越のワークショップを経て、本年3月には、最終版の新ベトナム基準が策定される予定です。

平成27年度海上工事・空港工事施工管理技術者認定試験及び 空港土木施設点検評価技士試験結果

(審査・認定部 主任研究員 島田 伊浩)

「平成27年度 海上工事施工管理技術者認定試験」の結果

「海上工事施工管理技術者認定試験」 (以下、「海上工事試験」という) は、平成20年度に第1回が実施され、本年度で8回目の試験が実施されました。以下、本年度の試験結果について報告します。

海上工事試験は、1次試験 (択一式試験) と2次試験 (面接試験) の判定により合格となります。海上工事試験を受験するためには、「一級土木施工管理技士」又は「技術士 (建設部門に限る)」の資格を有していること、「海上工事」の実務経験が24ヶ月以上あること、及び「受験する資格分類の海上工事」において、「技術管理業務の実務経験」が12ヶ月以上あること、又は「監理技術者、主任技術者としての実務経験」が2回以上あることが条件となります。

本年度の1次試験は、8月23日に札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の5会場で行い、受験者は311名で、合格者は189名 (Ⅰ類: 46名、Ⅱ類: 120名、Ⅲ類: 23名) でした。

2次試験は、11月中旬から札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の5会場で行いました。2次試験では、「経歴書」及び1次試験

合格後に提出が求められる「経験論文」にもとづき、「施工経歴」「総合的施工技术能力」「技術者倫理」について面接方式により採点、評価を行い、合格者を決定しました。

2次試験の結果は、189名の方が受験し188名が合格されました。表-1に資格分類別の合格者数を示します。なお、1次試験を含めた最終合格率はⅠ類: 60.0%、Ⅱ類: 60.3%、Ⅲ類: 59.0%でした。

【表-1】海上工事試験 資格分類別合格者数

資格分類	Ⅰ 類 (浚渫)	Ⅱ 類 (コンクリート 構造物)	Ⅲ 類 (鋼構造物)	合 計
合格者数	45名	120名	23名	188名
最終合格率	60.0%	60.3%	59.0%	60.5%

「平成27年度 空港工事施工管理技術者認定試験」の結果

「空港工事施工管理技術者認定試験」 (以下、「空港工事試験」という) は、平成23年度に第1回が実施され、本年度で5回目の試験が実施されました。以下、本年度の試験結果について報告します。

空港工事試験を受験するためには、「一級土木施工管理技士」又は「技術士(建設部門に限る)」の資格を有していることと、「空港土木工事」において3ヶ月以上の「実務経験」を有していることが条件となります。空港工事試験は、択一式試験を90分、記述式試験の経験論文および専門論文を各90分で実施し、択一式試験が合格基準に達した受験者に対して記述式論文の採点、評価を行い、合格者を決定しました。

本年度の試験は、8月23日に札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の5会場で行い、受験者は130名でした。試験の結果は、合格者は44名で、1次試験免除者を含めた最終合格率は33.8%でした。

「平成27年度 空港土木施設点検評価技士認定試験」の結果
「空港土木施設点検評価技士認定試験」(以下、「空港点検試験」という)は、本年度が第1回の実施となります。以下、本年度の試験結果について報告します。

空港点検試験を受験するためには、「1級又は2級土木施工管理技士」「1級又は2級建設機械施工技士」「技術士(建設部門、統合技術監理部門(建設))」「測量士」「土木学会が認定する1級以上の技術者」「RCCM(港湾及び空港部門又は道路部門)」及び「1級又は2級舗装施工管理技術者」の資格を有していることと、「空港土木施設の点検・評価」に

おいて3ヶ月以上の「実務経験」を有していることが条件となります。空港点検試験は、択一式試験を90分、記述式試験の専門論文を各90分で実施し、択一式試験が合格基準に達した受験者に対して記述式論文の採点、評価を行い、合格者を決定しました。

本年度の試験は、8月23日に札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の5会場で行い、受験者は121名でした。試験の結果は、合格者は59名で、最終合格率は48.8%でした。

海上工事試験、空港工事試験及び空港点検試験の合格者は、「登録」手続きをすることによりSCOPEが認定する「海上工事施工管理技術者」「空港工事施工管理技術者」及び「空港土木施設点検評価技士」となります。各資格の有効期間は5年間です。また、登録者は、実務経験等と技術力の維持向上に向けた自己研鑽(継続学習)を行い、資格更新時までに所定の継続学習ポイントを取得する必要があります。

また、平成28年度の海上工事施工管理技術者1次試験と空港工事施工管理技術者試験及び空港土木施設点検評価技士試験は、平成28年8月21日(日曜日)、札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、那覇の10会場での開催を予定しています。

ミャンマー出張報告

(建設マネジメント研究所 国際技術支援戦略室 上席研究員 有田 恵次)

平成27年8月31日(月)にミャンマーのヤンゴンにおいて、国



土交通省とミャンマー国の交通運輸省の主催による「ミャンマーにおける交通運輸技術連携セミナー」が開催されました。このセミナー開催の目的は、交通分野の技術や関連する制度、基準等のソフトインフラについて、我が国の取組を具体的に紹介し、ソフトインフラ整備の重要性の認識を深めることにより、質の高い交通インフラシステムの輸出促進に資することにより、SCOPEからも梅沢研究主幹と私が参加しました。

セミナーの説明をする前に、ミャンマーの国柄について少し説明します。ミャンマーは昔ビルマと呼ばれており、第二次世界大戦中の日本軍にまつわる話(ビルマの堅琴)や、泰緬鉄道の建設でご存じの方も多いと思います。近年では、先日の国政選挙で圧勝したアウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主同盟(NLD)への民政移管の話題で有名です。

タイ、ラオス、中国、インド、バングラデッシュと国境を接しており、山岳部が多い地形となっています。国民の大半が仏教徒であり、優しく穏やかな国民である印象を持ちました。ヤンゴン市内にはとても大きな黄金のシュエダゴン・パゴダ(仏塔)があり、信



【ミャンマー国の概要】

国名：ミャンマー共和国

首都：ネピドー

最大の都市：ヤンゴン

国土：68万平方Km(日本の約1.8倍)

人口：6,367万人(日本の約半分)

民族：ビルマ人(70%)、その他少数民族

言語：ビルマ語

宗教：仏教(90%)、キリスト教他

気候：熱帯性モンスーン

通貨：チャット(1 US\$ = 1,080Kyat)

政体：大統領制、協和制

元首：テイン・セイン大統領

心深い人々のお参りする姿が絶えず、金箔を購入しては、それを仏像に貼り付けている人が見られます。郊外には日本人墓地もあり、日本との長い交友の歴史がしのべれます。

近年でも、テイラワ経済特区や新港の開発計画を日本政府が支援しており、日本の高い土木技術力等への関心がミャンマー国内で高まっています。



本題に戻ります。このような状況の中でセミナーが行われたため、会場には200人を超える多くの聴衆が集まり、その内4割程度がミャンマーの関係者でした。セミナー開催の前日には、大脇技術総括審議官を含む日本国とミャンマーの運輸大臣との間で交渉が行われ、日本国からミャンマーに対する大型の資金援助が合意されたこともセミナーで報告されました。



笠井専門官(港湾局)の講演



セミナー会場風景

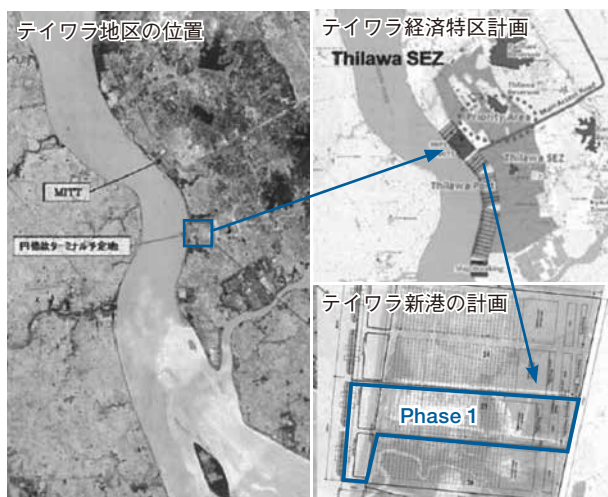
日本からは、総合政策局、海事局、港湾局、鉄道局、大臣官房（自動車）、日本航路標識協会、気象庁、JICA（航空）、JOINが日本の交通ネットワーク向上の取組みに関して講演を行い、ミャンマー政府運輸省及び鉄道省の担当者より、ミャンマーの交通（海上・陸上・航空）ネットワークの将来構想及びソフト面での課題、技術基準の整備状況と今後の計画が披露されました。港湾局からは産業港湾課国際企画室の笠井専門官が「航路整備等のための港湾技術基準導入、港湾EDI導入による効果」と題して講演されました。

ミャンマーの海上・陸上・航空の交通インフラはまだまだ整備が進んでおらず、整備に関する各基準も策定されていないのが現状です。今後日本からの支援で交通インフラ整備が進む可能性があると考えられますが、同時に各技術基準等の策定も進めていく必要があると思います。現在SCOPEがOCDIと共同で進めているベトナム国の港湾基準策定への支援の経験を、今後ミャンマーでも役に立てたいと考えています。

次に、現在進められているテイラワ経済特区、新港を紹介します。

日本のODAによる新港建設の計画

2012年日本国とミャンマー国は、テイラワ港の開発のための円借款に合意し、背後地の開発（SEZ、2400ha）に取りかかりました。2013年には日本側MMST（三菱商事・住友商事・丸紅の均等出資）49%、ミャンマー政府+民間で51%の出資により、MJTD（仮称）を設立し、先行エリア400haの造成に取りかかりました。日本政府は電力や港湾といった周辺インフラ整備に約200億円の円借款を供与しています。全体で37プロットある用地の内、23～26プロットに新しい港湾施設を建設する計画となっています。第一期工事は、400mの岸壁と15haのヤードの開発となっており、急速施工の必要性からジャケット工法で計画されています。この工事の入札は既に行われておりますが、未だに契約に至っていないと聞いています。新港の場所及び計画は下記のとおりです。



最後に、今回ミャンマーを訪れる折角の機会を得ましたので、JICA研修（空港分野、SCOPEで研修プログラムを作成）に参加した過去の研修生達と連絡を取り、夕食をともにするとともに研修生ネットワークを構築し、機会を捉えては集まることにしました。

今後、ベトナム、インドネシア等東南アジア地区の研修生達とも連携を取り、ネットワークを構築して、彼らの技術力向上のための支援を続けていきたいと考えています。

また、彼らの技術力向上に資するだけでなく、日本の技術への信頼性の向上も図りたいと考えています。併せてこれら研修生だけではなく研修生から広がるネットワークを活用し、SCOPEの認知度を高め、新たな役割に結びつけていきたいと考えております。



Site Visit

SCOPE 現場訪問

—港内コンテナ輸送の効率化のために—

横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路整備事業



People who create port and airport.

国際コンテナ戦略港湾に選定された横浜港

横浜港は平成17年にスーパー中枢港湾に指定され、ハード面、ソフト面の両方から総合的な施策を推進してきました。さらに平成23年4月の改正港湾法により京浜港（横浜港、川崎港、東京港）、阪神港（大阪港・神戸港）が国際コンテナ戦略港湾に選定されたことから、横浜南本牧ふ頭では大型化が進むコンテナ船に対応できる大規模コンテナターミナルの整備が行われています。

しかし陸上から南本牧ふ頭までのアクセスは南本牧大橋の1ルートに限られていて、今後増えるであろう港湾関連の貨物車両への対応力が求められていました。そこで現在、横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路の整備事業が進められています。

ふ頭間を繋ぐ臨港道路ができることにより、港内のコンテナ輸送がスムーズになり、南本牧ふ頭と背後の高速道路ネットワークを直結することで、横浜港の集荷環境が改善されます。また、事故や災害時の代替道路の確保も可能になります。さらに輸送時間の短縮によって二酸化炭素、窒素酸化物、浮遊粒子状物質排出量が削減されることで、沿道環境の改善も期待されています。

People who create port and airport.

2000トン級の橋桁を吊り上げ一括架設

昨年4月に完成した南本牧ふ頭地区MC-3コンテナターミナルは、国際コンテナ戦略港湾「京浜港」の中核となるもので、世界最大級のコンテナ船にも対応できる大水深（日本で一番深い-18m）・高規格のターミナルです。

「昨年、南本牧ふ頭地区MC-3が完成して式典も行われ、世

界最大級の第一船が入港しました。現在整備しているのは、このMC-3のコンテナと首都高をつなぐ高架橋の道路です。整備事業は各工区に分かれていて、現在はⅠ、Ⅱ、Ⅲ-Ⅰ、Ⅲ-Ⅱ、Ⅳ、Ⅵの工区を同時に進められています」（調査役 荒川さん）

昨年9月にはⅥ区の橋梁上部工事の橋桁架設工事が行われました。橋桁は3ブロックに分かれていて、最も大きなものは長さ200メートル、重量2400トンもあります。



▲Ⅵ区の鋼床版箱桁大ブロック架設

「広島、香川、富山の3工場で製作した橋桁の部材を千葉県袖ヶ浦の岸壁で組み立て、台船で海上運搬し、3000トンぶり大型起重機船で吊り上げて一気に架設しました。一括架設といって『東京ゲート・ブリッジ』でも採用された方法です」（主任テクニカル・エキスパート 渡辺さん）

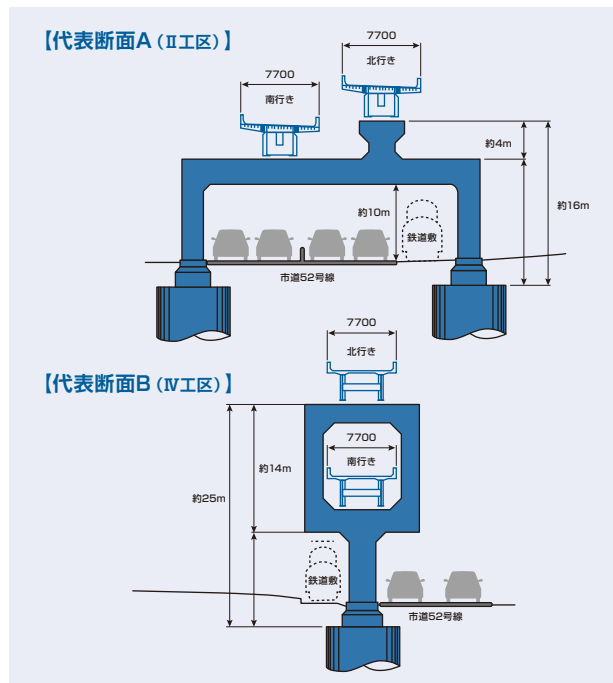
People who create port and airport.

周辺環境を考慮した橋梁工事

「この工事では、門形式（代表断面A）とラケット式（代表断面B）という二種類の橋脚や、コンクリートのみで製作されたT型の橋脚、鋼構造物でできた橋脚などさまざまなパターン

が採用されています。橋桁もPC床版橋、箱桁橋、鋼鈑桁橋など多岐にわたります。施工場所は一般道路だけでなく鉄道用地もあり、強度や施工場所によるスペースなど構造上の条件に応じて採用されています」(調査役 荒川さん)

周辺の条件に合わせ、特殊なベント設備(橋桁の設置までの仮受設備)を採用しての架設も行われています。



People who create port and airport.

橋梁の品質を確保する徹底した確認体制



▲Ⅲ-1工区の鋼床版箱桁単材架設(夜間工事)

SCOPEの役割としては、工事受注者の施工計画に基づいた施工状況・品質・出来形の照合や溶接検査確認などが重要項目となります。

「橋梁という品質を確保するため、施工状況確認事項についてはSCOPE独自の施工チェックシートによる管理表に基づいて確認し、受注者に随時報告を行っています」(主任テクニカル・エキスパート 渡辺さん)

工場や企業、現場に平行する高速道路などがある区域での工事になるため、振動・騒音対策、粉塵資材の飛散防止、歩行者への安全対策などにも神経を配る必要があると言えます。

「通行止めなど交通規制に絡む夜間作業もあり、夜10時から朝5時までの限られた時間内での工事の確認作業にもSCOPEが立ち会っています」(テクニカル・エキスパート 新渡さん)

国内最大級のコンテナターミナルへと新しい臨港道路ができることでアジア主要国との競争力も増大し、「海洋国家日本の復権」に向けて大きな一歩を踏み出すことになりそうです。



▲Ⅲ-1工区の大型特殊ベント設置



▲SCOPE職員
左から田中さん、安齊さん、吉田さん
納戸さん、三島さん、渥美さん



▲SCOPE職員
左から岡段さん、江口さん、石川さん、小松さん

People who create port and airport.

Voice

現場からの声

【調査役 荒川 直也さん】

管理技術者として発注者の代わりに現場で品質を確認する立場にあるので、どんな些細な事象も発注者に報告し、指示を受けるように指導しています。また、現場の年齢層が比較的高いので、高所作業場での立会いなどの安全面の管理や各自の健康管理には十分気をつけるようにしています。

【主任テクニカル・エキスパート 渡辺 信さん】

橋梁主構造の製作は、工事受注者の保有する工場で行われますが、各種段階の工場における製作過程の品質確認もSCOPE職員の重要な業務です。各工場は、関東近郊では、千葉・茨城・栃木、遠隔地では、関西・中国・四国そして富山と広範囲に点在しています。

【テクニカル・エキスパート 新渡 将貴さん】

鋼製箱桁の製作過程では、箱桁の内部で溶接やボルトによる部材継手部の品質の確認を行います。夏季だと桁内部では気温40度以上となるので、品質が適正に確保されているか確認する業務を、熱中症に注意しながら集中力を切らさない様に行うことがかなり大変でした。



▲左から荒川さん、新渡さん、渡辺さん

People who create port and airport.

Voice

大手物流企業の山九株式会社で海上コンテナ輸送のトレーラー手配業務などを行っているお二人にお話を伺いました。

■ 山九株式会社 横浜支店 輸出入グループ

横浜コンテナ輸送 係長 岩永 健一郎 さん



本牧の高速道路の乗り口、大黒に行く時の国道357号線は、時間帯によっては車両が集中し混雑します。また天候が悪いと交通量が増え、東京へ向かう車がみなとみらいの方へ集中してしまっていて交通の便が非常に悪くなります。現在整備中の臨海道路は、聞くとところによると出入り口が5ヶ所位できるということなので、道路が完成すれば車両の集中が分散されて非常に使い勝手が良くなるのではないかと期待しています。

トレーラー写真

■ 山九株式会社 横浜支店 輸出入グループ

輸送係 輸出担当マネージャー 小河 敦さん



京浜港をつなぐ部分は東扇島と東京まで現高速道路が繋がっていますが、357号線が繋がるまではまだしばらくかかるようなので、その辺りが繋がるとさらにスムーズになると思います。本牧ふ頭のコンテナターミナルはA～Dの4つに分かれており、そのうちB～Dは港湾道路で繋がりますが、Aは一般道に出る必要があります。トラック輸送を考えると、一般道とほぼトラックしか通らない港湾道路で繋がっていると通りやすいですね。希望としては南本牧ふ頭と本牧ふ頭のふ頭間で通れるような専用道路のようなものもあれば、もっと利便性がよくなり、一般道を大型車両が通る危険性も減るのではないかと思います。

取材・文：(株)ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

「第33回SCOPE講演会」開催のお知らせ

3月23日（水）

東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館8階
日本データサービス株式会社 副社長 関口 信一郎様
講演テーマ「廣井 勇の生涯と業績」

「港湾工事積算基準講習会」開催のお知らせ

開催日	開催場所	募集人数	会場	所在地	問い合わせ先
3/16（水）	東京	200人	航空会館	港区新橋	SCOPE 関東支部
3/17（木）	名古屋	100人	愛知県産業労働センター	中村区名駅	SCOPE 中部支部
3/17（木）	広島	100人	メルパルク広島	中区基町	SCOPE 中国支部
3/18（金）	新潟	100人	新潟ユニゾンプラザ	中央区上所	SCOPE 北陸支部
3/18（金）	沖縄	100人	健康文化村	宜野湾市真志喜	SCOPE 沖縄支部
3/22（火）	神戸	100人	ラッセホール	中央区中山手通	SCOPE 近畿支部
3/23（水）	福岡	200人	福岡センタービル	博多区博多駅前	SCOPE 九州支部
3/24（木）	仙台	150人	ハーネル仙台	青葉区本町	SCOPE 東北支部
3/25（金）	札幌	100人	TKP 札幌駅カンファレンスセンター	北区北7西2	SCOPE 北海道支部
4/8（金）	高松	150人	ホテルパールガーデン	高松市福岡町	SCOPE 四国支部

本講習会は、土木学会継続教育（CPD）、土木施工管理技士会連合会継続教育（CPDS）、当センター海上工事施工管理技術者・空港工事施工管理技術者継続学習のプログラム認定を申請予定です。

※詳細は、当センター HP でご確認ください。

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

U R L : <http://www.scopenet.or.jp>

本 部 : 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階
代 表 T E L : 03-3503-2081 F A X : 03-5512-7515

※本誌は、環境に優しい大豆インクで印刷しています。